

第 4 期 決 算 公 告

2022 年 6 月 24 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号
 au フィナンシャルホールディングス株式会社
 代表取締役社長 勝木 朋彦

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,588	流動負債	904
現金及び預金	6,764	未払金	466
未収入金	34	未払費用	22
未収消費税等	43	未払法人税等	244
未収還付法人税等	738	未払事業所税	2
前払費用	4	預り金	6
貯蔵品	2	賞与引当金	163
固定資産	219,246	固定負債	7
有形固定資産	91	繰延税金負債	1
付属設備	80	退職給付引当金	5
工具器具備品	46	負債合計	912
減価償却累計額	△ 34	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	47	株主資本	225,918
ソフトウェア	47	資本金	20,000
投資その他の資産	219,106	資本剰余金	155,426
関係会社株式	216,790	資本準備金	100
投資有価証券	2,306	その他資本剰余金	155,326
長期前払費用	9	利益剰余金	50,491
		その他利益剰余金	50,491
		繰越利益剰余金	50,491
		評価・換算差額等	4
		その他有価証券評価差額金	4
		純 資 産 合 計	225,922
資 産 合 計	226,835	負 債 ・ 純 資 産 合 計	226,835

損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
関係会社受取配当金	3,707	
業務受託料	1	3,708
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,567	3,567
営業利益		140
営業外収益		
雑収入	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
経常利益		141
特別利益		
投資有価証券売却益	1,522	1,522
税引前当期純利益		1,663
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純利益		1,659

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定額法により償却しております。

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、本基準の適用による影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)並びに、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の期首から適用しておりますが、本基準の適用による影響はございません。

3. 重要な会計上の見積り

関係会社株式及び投資有価証券

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

関係会社株式

216,790 百万円

投資有価証券	2,306百万円
--------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は関係会社株式及び投資有価証券を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社は、将来の市況悪化や投資先の業績不振等、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収が不能となる状況が発生し、その価値下落が一時的ではないと判断した場合には、合理的な基準に基づいて減損損失を計上いたします。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権総額	6,627百万円
金銭債務総額	85百万円

5. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,776百万円
賞与引当金	49百万円
未払費用	6百万円
未払事業税	73百万円
一括償却資産	2百万円
繰延資産	9百万円
繰延消費税	6百万円
減損損失	4,820百万円
その他	269百万円
繰延税金資産小計	<u>7,016百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,776百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 5,239百万円</u>
評価性引当額小計	<u>△ 7,016百万円</u>
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>1百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1百万円</u>

繰延税金負債の純額	<u>1百万円</u>
-----------	-------------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、関係会社株式（貸借対照表価額216,790百万円）については、市場価格のない株式等であるため、下表には含めておりません。

（単位：百万円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,764	6,764	—
(2) 未収入金	34	34	—
(3) 投資有価証券	2,306	2,306	—
(4) 未払金	466	466	—
(5) 未払費用	22	22	—
(6) 預り金	6	6	—

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）未収入金

時価は、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（3）投資有価証券

時価は、同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定しており、レベル1の時価に分類しております。

（4）未払金（5）未払費用（6）預り金

時価は、将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接 100%	通信料・業務委託費の支払	通信料・業務委託費他 (注1)	377	未払費用 未払金	3 23

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	auじぶん銀行株式会社	所有 直接 70.52%	経営管理	第三者割当増資の引受	12,000	—	—
子会社	auフィナンシャルサービス株式会社	所有 直接 98.47%	経営管理	資本の払い戻し	9,847	—	—
関連会社	auカブコム証券株式会社	所有 直接 49.00%	経営管理	広告宣伝費等の支払	498	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉による合意の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	150,615円11銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,106円64銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載のとおりであります。